

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第160期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 洋太
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第1四半期 連結累計期間	第160期 第1四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	8,193	8,748	33,484
経常利益 (百万円)	1,082	707	3,460
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	690	550	2,557
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	356	904	3,858
純資産額 (百万円)	28,962	32,840	32,200
総資産額 (百万円)	57,839	59,453	58,342
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.85	6.25	29.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	55.2	55.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、米国の新政権による政策動向や世界的な地政学的リスク、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極展開」、「経営基盤の強化」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸で進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は87億4千8百万円（前年同期比5億5千4百万円増）となり、経常利益は7億7百万円（同3億7千5百万円減）となりました。

この経常利益に特別損失の固定資産除却損3百万円及び法人税等7千4百万円を加え、更に法人税等調整額7千8百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千万円（同1億4千万円減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

化学品事業

化学品事業では、クロム製品は鉄鋼やめっき業界向けが順調に推移し、輸出も好調だったことから売上高は増加しました。燐製品は液晶・半導体業界向けの出荷が堅調に推移し、売上高は横ばいとなりました。シリカ製品は堅調に推移したものの、環境関連向け製品がユーザーの在庫調整の影響を受け、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、40億8千6百万円（同4億4千9百万円減）となりました。

機能品事業

機能品事業では、農薬の売上高は前年同期並みとなりました。医薬中間体は出荷のずれ込みにより、売上高は減少しました。ホスフィン半導体向けが好調に推移し、売上高は増加しました。ホスフィン誘導体は堅調に推移したことにより、売上高は横ばいとなりました。バリウム製品は液晶ガラス向けや光学向けが落ち込んだものの、電子材料向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが回復し、売上高は増加しました。電子セラミック材料は民生の回復並びに自動車向けが好調に推移し、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けが堅調に推移したことにより、売上高は横ばいとなりました。この結果、機能品事業の売上高は、32億7千3百万円（同5億9千万円増）となりました。

賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移したことにより、売上高は横ばいとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、1億9千8百万円（同8百万円増）となりました。

空調関連事業

空調関連事業は、新規設計・施工及びメンテナンス需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、空調関連事業の売上高は、9億6千9百万円（同4億1千万円増）となりました。

その他

書店事業は、低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、2億2千万円（同4百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億1千万円増加し、純資産は6億4千万円増加しております。その結果、自己資本比率は55.2%から変動はありませんでした。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が5億6千4百万円減少し、受取手形及び売掛金が4億8千4百万円増加し、原材料及び貯蔵品が3億9千4百万円増加し、商品及び製品が3億8千5百万円増加しております。

固定資産では、投資有価証券が5億2千5百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が4億7千万円増加し、未払法人税等が2億4千3百万円減少し、未払消費税等が2億4千3百万円減少し、賞与引当金が2億4千万円減少しております。

固定負債では、繰延税金負債が1億円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が2億8千6百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が3億5千1百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は3億4千3百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	89,227,755	-	5,757	-	2,267

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,261,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,759,000	87,759	-
単元未満株式	普通株式 207,755	-	-
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,759	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目1番1号	1,261,000	-	1,261,000	1.41
計	-	1,261,000	-	1,261,000	1.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,544	7,979
受取手形及び売掛金	9,229	9,714
商品及び製品	3,801	4,186
仕掛品	2,029	2,148
原材料及び貯蔵品	1,709	2,104
繰延税金資産	219	80
未収消費税等	-	3
その他	950	652
貸倒引当金	55	13
流動資産合計	26,429	26,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,590	32,313
減価償却累計額	20,319	20,520
建物及び構築物(純額)	11,270	11,792
機械装置及び運搬具	6,196	6,245
減価償却累計額	2,967	3,179
機械装置及び運搬具(純額)	3,229	3,066
土地	7,741	7,741
建設仮勘定	796	689
その他	6,015	6,058
減価償却累計額	5,343	5,401
その他(純額)	671	657
有形固定資産合計	23,709	23,947
無形固定資産		
のれん	293	183
その他	280	269
無形固定資産合計	573	452
投資その他の資産		
投資有価証券	6,584	7,109
長期貸付金	26	26
繰延税金資産	80	81
退職給付に係る資産	323	347
その他	638	656
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	7,630	8,198
固定資産合計	31,913	32,598
資産合計	58,342	59,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,327	3,798
短期借入金	11,645	11,654
未払法人税等	327	84
未払消費税等	279	35
賞与引当金	370	129
設備関係未払金	1,080	950
その他	2,179	2,592
流動負債合計	19,209	19,244
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	2,370	2,470
退職給付に係る負債	866	875
その他	1,695	2,023
固定負債合計	6,932	7,368
負債合計	26,142	26,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	21,055	21,341
自己株式	352	352
株主資本合計	28,729	29,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,806	3,157
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	21	13
退職給付に係る調整累計額	641	650
その他の包括利益累計額合計	3,470	3,823
純資産合計	32,200	32,840
負債純資産合計	58,342	59,453

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,193	8,748
売上原価	5,766	6,647
売上総利益	2,426	2,100
販売費及び一般管理費	1,291	1,453
営業利益	1,134	646
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	49
持分法による投資利益	-	31
その他	39	64
営業外収益合計	87	146
営業外費用		
支払利息	39	29
持分法による投資損失	9	-
環境対策費	47	20
その他	42	35
営業外費用合計	139	85
経常利益	1,082	707
特別損失		
固定資産除却損	110	3
特別損失合計	110	3
税金等調整前四半期純利益	972	703
法人税、住民税及び事業税	84	74
法人税等調整額	196	78
法人税等合計	281	153
四半期純利益	690	550
親会社株主に帰属する四半期純利益	690	550

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	690	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	351
繰延ヘッジ損益	6	0
退職給付に係る調整額	31	9
持分法適用会社に対する持分相当額	14	7
その他の包括利益合計	334	353
四半期包括利益	356	904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	904

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会に普通株式の併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	89,227,755株
株式併合により減少する株式数	80,304,980株
株式併合後の発行済株式総数	8,922,775株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を2億株から2千万株に変更いたします。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月18日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78.50円	62.55円

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	467百万円	486百万円
のれんの償却額	110	110

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,535	2,682	190	558	7,967	225	8,193	-	8,193
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6	-	6	2	16	54	70	70	-
計	4,542	2,682	197	561	7,984	279	8,263	70	8,193
セグメント利益又は 損失()	786	212	128	2	1,130	0	1,130	4	1,134

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,086	3,273	198	969	8,527	220	8,748	-	8,748
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6	-	6	0	13	54	68	68	-
計	4,093	3,273	205	969	8,541	274	8,816	68	8,748
セグメント利益又は 損失()	214	230	124	79	648	9	638	7	646

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」に含めていた「空調関連事業」については、量的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.85円	6.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	690	550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	690	550
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,968	87,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。